

議案第 6 1 号

平成 2 4 年度三豊市浄化槽整備推進事業特別会計予算

地方自治法第 2 1 1 条の規定により、平成 2 4 年度三豊市浄化槽整備推進事業特別会計予算を別冊のとおり提出する。

平成 2 4 年 3 月 1 日提出

三豊市長 横山 忠始

平成 2 4 年度三豊市浄化槽整備推進事業特別会計予算

平成 2 4 年度三豊市の浄化槽整備推進事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 2 5, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 2 4 年 3 月 1 日 提出

三 豊 市 長 横 山 忠 始

第 1 表 歳入歳出予算

（ 歳 入 ）		（単位：千円）
款	項	金 額
2 使用料及び手数料		102, 003
	1 使用料	102, 001
	2 手数料	2
5 繰入金		122, 996
	1 繰入金	122, 996
7 諸収入		1
	2 雑入	1
歳 入	合 計	225, 000

（ 歳 出 ）		（単位：千円）
款	項	金 額
1 浄化槽整備推進事業施設費		159, 466
	1 浄化槽整備推進事業施設費	159, 466
2 公債費		65, 210
	1 公債費	65, 210
4 予備費		324
	1 予備費	324
歳 出	合 計	225, 000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額
2 使用料及び手数料	1 0 2, 0 0 3
5 繰入金	1 2 2, 9 9 6
7 諸収入	1
歳 入 合 計	2 2 5, 0 0 0

(単位：千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
1 0 2, 0 0 3	0
1 1 8, 9 9 6	4, 0 0 0
1	0
2 2 1, 0 0 0	4, 0 0 0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 浄化槽整備推進事業施設費	159,466	156,577	2,889
2 公債費	65,210	63,968	1,242
4 予備費	324	455	△131
歳 出 合 計	225,000	221,000	4,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	102,004	57,462
0	0	0	65,210
0	0	0	324
0	0	102,004	122,996

2. 歳入
(款) 2 使用料及び手数料

款				
	項	本 年 度	前 年 度	比 較
	目			
2	使用料及び手数料	102,003	102,003	0
	1 使用料	102,001	102,001	0
	1 施設使用料	102,001	102,001	0
	2 手数料	2	2	0
	1 浄化槽整備推進事業施設手数料	2	2	0

(款) 5 繰入金

5	繰入金	122,996	118,996	4,000
	1 繰入金	122,996	118,996	4,000
	1 他会計繰入金	122,996	118,996	4,000

(款) 7 諸収入

7	諸収入	1	1	0
	2 雑入	1	1	0
	2 雑入	1	1	0

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
1 現年度分	102,000	現年度分	102,000
2 過年度分	1	過年度分	1
1 督促手数料	1	督促手数料	1
2 過年度分督促手数料	1	過年度分督促手数料	1

1 一般会計繰入金	122,996	一般会計繰入金	122,996

1 雑入	1	雑入	1

3. 歳出
(款) 1 浄化槽整備推進事業施設費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度予算額の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
1	浄化槽整備推進事業施設費		159,466	156,577	2,889	0	0	102,004
	1 浄化槽整備推進事業施設費		159,466	156,577	2,889	0	0	102,004
		1 施設管理費	159,466	156,577	2,889	0	0	102,004

(款) 2 公債費

2	公債費		65,210	63,968	1,242	0	0	0
	1 公債費		65,210	63,968	1,242	0	0	0
		1 元金	44,661	42,569	2,092	0	0	0
		2 利子	20,549	21,399	△850	0	0	0

(単位：千円)

一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
57,462			
57,462			
57,462	2 給料	4,414	一般職給料 1人分 4,414
	3 職員手当等	1,933	扶養手当 138 通勤手当 24 時間外勤務手当 125 期末手当 1,080 勤勉手当 566
	4 共済費	1,455	職員 共済組合負担金 1,156 職員 共済組合事務費 11 共済組合追加費用 288
	9 旅費	5	普通旅費 5
11 需用費		11,740	消耗品費 15 燃料費 86 印刷製本費 84 修繕料 11,555
12 役務費		78,086	通信運搬費 210 手数料 77,839 自動車損害保険料 37
13 委託料		59,513	施設管理委託料 59,513 浄化槽維持管理 59,513
19 負担金、補助及び交付金		939	負担金 939 退職手当負担金 927 県市町村職員互助会負担金 12
27 公課費		1,381	公課費 1,381 自動車重量税 8 消費税 1,373

65,210			
65,210			
44,661	23 償還金、利子及び割引料	44,661	償還金 44,661 財政融資資金 43,539 地方公共団体金融機構 1,122
20,549	23 償還金、利子及び割引料	20,549	利子及び割引料 20,549 財政融資資金 20,254 地方公共団体金融機構 295

(款) 4 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度予算額の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4 予備費	324	455	△131	0	0	0
1 予備費	324	455	△131	0	0	0
1 予備費	324	455	△131	0	0	0

(単位 : 千円)

節		金 額	説 明
一 般 財 源	区 分		
324			
324			
324			

1 一般職 給与費

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	1		4,414
前 年 度	1		3,395
比 較			1,019

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	138		24	
	前 年 度	234		24	
	比 較	△ 96			

明細書

(単位:千円)

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
1,933	6,347	1,455	7,802	
1,629	5,024	1,096	6,120	
304	1,323	359	1,682	

(単位:千円)

時間外勤務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	宿日直手当
125		1,646	
128		1,243	
△ 3		403	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
給料	1,019	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	△ 14
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	49
		そ の 他 の 増 減 分	984
職員手当	304	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	
		そ の 他 の 増 減 分	304

説 明	備 考
異動	
異動	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	
平成24年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
平成23年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

行政職
365,900
379,400
49.2
281,000
302,500
37.8

イ 初 任 給

区 分	行政職
高 校 卒	140,100円
大 学 卒	172,200円

国 の 制 度
行政職
140,100円
172,200円

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数	構成比%
平成24年1月1日現在			
	7		
	6		
	5		
	4	1	100.0
	3		
	2		
	1		
	計	1	100.0
平成23年1月1日現在			
	6		
	5		
	4		
	3	1	100.0
	2		
	1		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行 政 職	主事	主任主事	副主任	課長補佐 主任	課長 課長補佐	次長 課長

7級
部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		
	6月(月分)	12月(月分)	計(月分)
本 年 度	1.90	2.05	3.95
前 年 度	1.90	2.05	3.95
国の制度	1.90	2.05	3.95

職制上の段階、職務の 級等による加算措置
有
有
有

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28
国の制度(支給率等)	30.55	41.34	59.28

最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
59.28	定年前早期退職特例 加算(2～20%加算)	
59.28	定年前早期退職特例 加算(2～20%加算)	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率(%)	
支給対象職員の比率(%) (平成24年1月1日現在)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

代 表 的 な 職 種	
行政職	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と 異 同
扶 養 手 当	国 と 同 じ
住 居 手 当	国 と 同 じ
通 勤 手 当	国 と 同 じ

差 異 の 内 容

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額
浄化槽施設整備	1,199,671	1,057,103
合 計	1,199,671	1,057,103

現在高並びに前年度末及び
高の見込みに関する調書

(単位:千円)

当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
0	44,661	1,012,442
0	44,661	1,012,442